



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 TAC株式会社

コード番号 4319 URL <http://www.tac-school.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 斎藤 博明

問合せ先責任者 (役職名) IR室長

(氏名) 野中 将二

TEL 03-5276-8913

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,592	3.5	808	40.5	806	41.9	496	40.9
27年3月期第1四半期	5,404	△4.2	575	△22.3	567	△29.5	352	△30.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 491百万円 (34.0%) 27年3月期第1四半期 366百万円 (△14.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	26.84	—
27年3月期第1四半期	19.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	20,524	4,860	23.7
27年3月期	21,304	4,387	20.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 4,857百万円 27年3月期 4,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,270	△0.9	660	△16.3	657	△29.6	414	△27.8	22.40
通期	19,961	2.2	630	348.2	594	47.0	375	80.3	20.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	18,504,000 株	27年3月期	18,504,000 株
28年3月期1Q	68 株	27年3月期	68 株
28年3月期1Q	18,503,932 株	27年3月期1Q	18,503,932 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料10ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
3. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第1四半期の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社をこれを一且、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しております。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの業績は、現金ベース売上高が46億8千5百万円（前年同期比6億1千8百万円増、同15.2%増）、前受金調整後の発生ベース売上高は55億9千2百万円（同1億8千7百万円増、同3.5%増）となりました。なお、当第1四半期は、消費税増税による駆け込み申込みの反動減による影響で、現金ベース売上高が大きく減少した前第1四半期との比較になるため、現金ベース売上高は、前年同期と比較して大幅に増加した結果となっております。

売上原価は30億3千4百万円（同1千万円減、同0.3%減）、販売費及び一般管理費は18億8百万円（同1千4百万円減、同0.8%減）と、売上原価および販売費及び一般管理費ともにほぼ前年同期並みの水準となりました。これらの結果、営業利益は8億8百万円（同40.5%増）となりました。

営業外収益に、投資有価証券運用益1千7百万円を中心に合計2千3百万円、営業外費用に、支払利息1千8百万円および持分法による投資損失7百万円等、合計2千5百万円を計上した結果、経常利益は8億6百万円（同41.9%増）となりました。

これらの結果、四半期純利益は4億9千7百万円（同40.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億9千6百万円（同40.9%増）となりました。

当社グループの四半期毎の業績については次のような特徴をもっております。当社が扱う主な資格講座の本試験は、第2四半期（7月～9月）及び第3四半期（10月～12月）に集中しております。特に公認会計士・税理士講座等の主力講座においては、第2・第3四半期は試験が終了した直後で、翌年受験のために新たに申し込まれる時期にあたり、第4四半期（1月～3月）及び第1四半期（4月～6月）は全コースが出揃う時期にあたります。そこで第2・第3四半期は、現金売上及び売掛金売上は多いものの受講期間に応じて前受金に振り替えられ、一方経費は毎月一定額計上されますので売上総利益率は減少する傾向となります。これに対して第4・第1四半期はこれらの前受金が各月に売上高に振り替えられる期になるため売上総利益率は増加する傾向となります。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。

	前第1四半期 (平成26年4月～6月)			前第2四半期 (平成26年7月～9月)			前第3四半期 (平成26年10月～12月)			前第4四半期 (平成27年1月～3月)			合計 (平成27年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,066		86.2	5,624		93.8	4,743		99.5	4,411		89.1	18,846		92.2
前受金調整額	1,338		144.6	△667		124.1	△352		117.2	372		—	690		715.8
前受金調整後売上高	5,404	27.7	95.8	4,956	25.4	90.8	4,391	22.5	98.4	4,784	24.5	96.5	19,537	100.0	95.2
売上総利益	2,397	44.4	94.1	1,950	39.4	77.7	1,364	31.1	90.2	1,678	35.1	109.8	7,391	37.8	91.3
営業利益	575	10.6	77.7	212	4.3	28.4	△428	△9.8	—	△219	△4.6	—	140	0.7	13.6
経常利益	567	10.5	70.5	365	7.4	48.6	△332	△7.6	—	△196	△4.1	—	404	2.1	31.1
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	352	6.5	69.1	222	4.5	47.4	△209	△4.8	—	△156	△3.3	—	208	1.1	25.5
1株当たり当期(四半期)純利益	円 19.03			円 12.01			円 △11.34			円 △8.45			円 11.24		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

	当第1四半期 (平成27年4月～6月)		
	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,685	%	115.2
前受金調整額	906		67.7
前受金調整後売上高	5,592	—	103.5
売上総利益	2,621	46.9	109.3
営業利益	808	14.5	140.5
経常利益	806	14.4	141.9
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	496	8.9	140.9
1株当たり当期 (四半期)純利益	26.84	円	

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

② 各セグメントの業績推移

当第1四半期における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した”現金ベース”（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.15「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第1四半期			当第1四半期		
	百万円	構成比	前年同期比	百万円	構成比	前年同期比
		%	%		%	%
個人教育事業	2,509	61.7	80.5	2,837	60.6	113.1
法人研修事業	1,075	26.5	96.3	1,193	25.5	111.0
出版事業	418	10.3	104.4	522	11.1	124.6
人材事業	70	1.7	75.4	141	3.0	200.2
全社又は消去	△7	△0.2	—	△9	△0.2	—
合計	4,066	100.0	86.2	4,685	100.0	115.2

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

個人教育事業

消費税増税による影響がなくなり、現金ベース売上高・営業利益が大幅改善

個人教育事業は、消費税増税による駆け込み申込みの反動減の影響が大きかった昨年との比較になるため、現金ベース売上高は28億3千7百万円（前年同期比13.1%増）と大幅に増加いたしました。特に増加額が大きかったのは公認会計士講座、税理士講座、公務員講座等ではありますが、当社が展開しているその他の多くの講座でも前年を上回る結果となっております。一方、前受金調整額は8億4千3百万円（同31.5%減）と売上の押し上げが前第1四半期と比べ大きく減少した結果、発生ベース売上高は36億8千1百万円（同1.6%減）となりました。

これに対して、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は31億7千6百万円（同3.1%減）となり、コスト削減を継続しております。この結果、現金ベースの営業利益は3億3千8百万円の営業損失（前年同期は7億6千9百万円の営業損失）となりました。

	前第1四半期 (平成26年4月～6月)			前第2四半期 (平成26年7月～9月)			前第3四半期 (平成26年10月～12月)			前第4四半期 (平成27年1月～3月)			合計 (平成27年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,509	21.2	80.5	3,785	32.0	90.7	2,918	24.6	95.9	2,633	22.2	81.9	11,846	100.0	87.4
営業費用	3,279	130.7	96.4	3,229	85.3	97.2	3,120	106.9	99.0	3,262	123.9	100.3	12,891	108.8	98.2
営業利益(現金ベース)	△769	△30.7	—	556	14.7	65.1	△201	△6.9	—	△628	△23.9	—	△1,044	△8.8	—
前受金調整額	1,230	32.9	143.2	△598	△18.8	133.8	△325	△12.6	115.0	347	11.6	—	654	5.2	568.1
売上高(発生ベース)	3,740	29.9	94.1	3,187	25.5	85.5	2,592	20.7	94.0	2,980	23.9	93.1	12,501	100.0	91.5
営業利益(発生ベース)	460	12.3	80.3	△42	△1.3	—	△527	△20.3	—	△281	△9.5	—	△390	△3.1	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成27年4月～6月)		
	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,837	—	113.1
営業費用	3,176	111.9	96.9
営業利益(現金ベース)	△338	△11.9	—
前受金調整額	843	22.9	68.5
売上高(発生ベース)	3,681	100.0	98.4
営業利益(発生ベース)	504	13.7	109.5

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

法人研修事業

企業研修が好調、大学内セミナー・教材販売・提携校も売上を伸ばす

企業研修売上は、景気回復による企業の採用人員増加が続いていることや既存社員の人材育成に力を入れる企業が増えてきたことを背景に、内定者研修、新人研修や職階別研修等の受注が好調に推移しております。講座別では、簿記が前年同期比6.3%増、宅建が同24.0%増、ビジネススクールが42.9%増、CompTIAが19.3%増、FPが同16.7%減、情報処理が同3.5%減等となっております。

提携校事業は、会計士、宅建、公務員等で消費税増税による駆け込み申込みの反動減の影響が大きかった昨を上回り同7.7%増となり、同様の理由で地方専門学校に対するコンテンツ提供も増加しております。大学内セミナーは、簿記が同4.5%減、司法試験が同21.8%減となりましたが、会計士同22.2%増、公務員19.7%増などが好調で全体では同7.6%増と堅調に売上を伸ばしました。一方で、自治体からの委託訓練は、景気回復によって失業率が改善傾向にあることで需要が低迷し同18.4%の減少となったほか、昨年消費税のバージョンアップ特需があった税務申告ソフト「魔法陣」の売上は同16.7%の減少となりました。

これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は11億9千3百万円(同11.0%増)、営業利益は3億4千1百万円(同39.7%増)となりました。前受金調整後の発生ベースの売上高は12億5千7百万円(同6.3%増)、営業利益は4億5百万円(同15.2%増)となりました。

	前第1四半期 (平成26年4月～6月)			前第2四半期 (平成26年7月～9月)			前第3四半期 (平成26年10月～12月)			前第4四半期 (平成27年1月～3月)			合計 (平成27年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,075	25.7	96.3	1,145	27.4	96.7	1,042	24.9	97.9	917	22.0	102.9	4,180	100.0	98.2
営業費用	830	77.2	102.3	765	66.9	100.5	783	75.2	104.4	742	80.9	105.9	3,122	74.7	103.2
営業利益(現金ベース)	244	22.8	80.4	379	33.1	89.8	258	24.8	82.3	175	19.1	92.0	1,058	25.3	85.9
前受金調整額	107	9.1	162.4	△69	△6.5	76.3	△26	△2.6	154.1	25	2.7	107.4	36	0.9	—
売上高(発生ベース)	1,182	28.0	100.0	1,075	25.5	98.4	1,016	24.1	97.0	942	22.4	103.0	4,217	100.0	99.5
営業利益(発生ベース)	351	29.8	95.0	305	28.8	93.5	232	22.9	78.2	200	21.3	93.7	1,094	26.0	90.2

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成27年4月～6月)		
	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,193	—	111.0
営業費用	851	71.4	102.5
営業利益(現金ベース)	341	28.6	139.7
前受金調整額	63	5.0	59.1
売上高(発生ベース)	1,257	100.0	106.3
営業利益(発生ベース)	405	32.2	115.2

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

出版事業

商品力の向上および販売力の推進で増収増益

当社グループの出版事業は、当社が展開する「T A C出版」ブランドおよび子会社の(株)早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)ブランドの二本立てで進めております。

T A C出版では、簿記・宅建士・F P等でフルカラー書籍を初めて刊行いたしました。当該書籍では、図解を多く採用することで、従来型の”読んで理解する”スタイルから”見て理解する”スタイルへ進化し、かねてより定評のあった受験対策書籍としての「分かりやすさ」に、「見やすさ」・「使い勝手の良さ」が新たな商品価値として加わりました。講座別では、全体的に好調な講座が多く、特に簿記、宅建士、F Pは売上が大きく増加しております。W出版では、会社法や商業登記法の改正関連書籍の貢献もあり、司法試験・司法書士が売上を伸ばしました。

また、販売促進の面では、「T A C定期便」を通じた書店の売上サポートや「T A Cグループ資格祭り」の開催等による書店との連携強化、当社直販サイト(サイバーブックストア)やアマゾン、独学道場(独学者向けのオリジナル講座)を通じた売上強化に継続して取り組んでおります。これらの結果、T A C出版およびW出版ともに好調に推移し、売上高は5億2千2百万円(前年同期比24.6%増)、営業利益は1億5千5百万円(同80.3%増)となりました。

	前第1四半期 (平成26年4月～6月)			前第2四半期 (平成26年7月～9月)			前第3四半期 (平成26年10月～12月)			前第4四半期 (平成27年1月～3月)			合計 (平成27年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	418	18.0	104.4	502	21.7	101.6	641	27.6	114.1	759	32.7	97.3	2,321	100.0	103.7
営業費用	332	79.5	103.4	344	68.6	122.0	520	81.2	107.2	581	76.6	65.5	1,779	76.7	90.0
営業利益(現金ベース)	86	20.5	108.3	157	31.4	74.4	120	18.8	157.2	177	23.4	—	541	23.3	208.5
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	418	18.0	104.4	502	21.7	101.6	641	27.6	114.1	759	32.7	97.3	2,321	100.0	103.7
営業利益(発生ベース)	86	20.5	108.3	157	31.4	74.4	120	18.8	157.2	177	23.4	—	541	23.3	208.5

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成27年4月～6月)		
	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	522	—	124.6
営業費用	366	70.3	110.3
営業利益(現金ベース)	155	29.7	180.3
前受金調整額	—	—	—
売上高(発生ベース)	522	100.0	124.6
営業利益(発生ベース)	155	29.7	180.3

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

人材事業

会計業界の人材ニーズが旺盛で求人広告売上が堅調、医療系人材サービスも順調な滑り出し

子会社の(株)TACプロフェッションバンクが手掛ける人材事業は、監査法人をはじめとする会計業界の人材ニーズが旺盛で会計士・税理士向けの就職説明会が好評を博し、求人広告売上が増加いたしました。一方、景気回復に伴う正社員志向の高まりで就業形態としての”派遣”を選択する人が減少してきていることから、人材派遣売上は減少しました。医療系人材サービスは、(株)医療事務スタッフ関西において中規模の病院を新たに獲得いたしました。また(株)TAC医療事務スタッフは、2015年4月に一般労働者派遣事業および有料職業紹介事業の許可を取得し本格稼働しております。以上の結果、人材事業の発生ベースの売上高は、1億4千1百万円(同100.2%増)、発生ベースの営業利益は5百万円の営業損失(前年同期は9百万円の営業損失)となりました。

	当第1四半期 (平成26年4月～6月)			当第2四半期 (平成26年7月～9月)			当第3四半期 (平成26年10月～12月)			当第4四半期 (平成27年1月～3月)			合計 (平成27年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	70	13.0	75.4	201	37.0	132.5	158	29.1	141.2	113	20.9	156.8	544	100.0	126.4
営業費用	79	112.8	85.0	176	87.7	195.3	142	90.2	178.5	138	121.7	201.7	537	98.8	161.5
営業利益(現金ベース)	△9	△12.8	—	24	12.3	40.1	15	9.8	48.5	△24	△21.7	—	6	1.2	6.7
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	—	—
売上高(発生ベース)	70	13.0	75.4	201	37.0	132.5	158	29.1	141.2	113	20.9	156.8	544	100.0	126.4
営業利益(発生ベース)	△9	△12.8	—	24	12.3	40.1	15	9.8	48.5	△24	△21.7	—	6	1.2	6.6

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成27年4月～6月)		
	構成比	前年比	
	百万円	%	%
売上高(現金ベース)	141	—	200.2
営業費用	147	103.9	184.4
営業利益(現金ベース)	△5	△3.9	—
前受金調整額	—	—	—
売上高(発生ベース)	141	100.0	200.2
営業利益(発生ベース)	△5	△3.9	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

③ 最近における四半期毎の事業分野別の売上高概況

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	前第1四半期 (平成26年4月～6月)			前第2四半期 (平成26年7月～9月)			前第3四半期 (平成26年10月～12月)			前第4四半期 (平成27年1月～3月)			合計 (平成27年3月期)		
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
財務・会計分野	710	13.1	81.6	762	15.4	85.4	782	17.8	100.6	817	17.1	94.7	3,072	15.7	90.3
経営・税務分野	1,240	22.9	90.0	1,032	20.8	94.0	826	18.8	90.8	1,052	22.0	90.7	4,151	21.2	91.3
金融・不動産分野	728	13.5	105.4	821	16.6	106.0	682	15.6	105.7	545	11.4	106.9	2,778	14.2	106.0
法律分野	500	9.3	87.3	460	9.3	80.6	398	9.1	101.5	455	9.5	93.2	1,815	9.3	89.6
公務員・労務分野	1,570	29.1	106.9	1,156	23.3	82.4	1,090	24.8	97.7	1,337	28.0	98.0	5,155	26.4	96.3
情報・国際分野	333	6.2	89.7	375	7.6	91.5	303	6.9	89.3	318	6.7	94.0	1,330	6.8	91.1
医療・福祉分野	—	—	—	55	1.1	—	54	1.2	—	48	1.0	—	158	0.8	—
その他	320	5.9	111.0	292	5.9	95.0	253	5.8	89.6	209	4.4	88.8	1,075	5.5	96.4
合計	5,404	100.0	95.8	4,956	100.0	90.8	4,391	100.0	98.4	4,784	100.0	96.5	19,537	100.0	95.2

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
 2. 期末の構成比は各分野の売上高比率であります。
 3. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

事業分野	当第1四半期 (平成27年4月～6月)		
	構成比	前年比	
	百万円	%	%
財務・会計分野	751	13.4	105.9
経営・税務分野	1,185	21.2	95.6
金融・不動産分野	840	15.0	115.3
法律分野	472	8.5	94.4
公務員・労務分野	1,643	29.4	104.6
情報・国際分野	351	6.3	105.4
医療・福祉分野	52	0.9	—
その他	295	5.3	92.1
合計	5,592	100.0	103.5

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
 2. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

財務・会計分野

公認会計士試験については、大手監査法人は一昨年からの積極採用姿勢が続いており、本試験合格者はほぼ全員が採用される良好な状況となっております。年2回の短答式試験の受験者数（名寄せした合計ベース）は、平成27年度は10,180人と前年から690人減少しましたが、数千人規模で受験者数の減少が続いていた近年の状況からはだいぶ落ち着きを取り戻してきました。当社の新規学習者向け入門コースの受講申込みも好調に推移しております。こうしたことから、現金ベース売上高は前年同期比19.6%増となりました。

簿記検定講座は、学習期間を従来より長く設定する受講生のニーズを的確に捉え当社の講座運営に反映したこと、初めて実施したWeb通信3級キャンペーンを始めとした各種キャンペーンによる集客効果及び前年は駆け込み申込みの反動減があったことにより、現金ベース売上高は同5.9%増となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同5.9%増となりました。

経営・税務分野

平成27年度の税理士試験の受験申込者数は47,145名（前年比5.5%減、国税庁発表速報値）と依然として減少傾向が続いております。当社の税理士講座は、消費税増税に伴う駆け込み申込みの反動減の影響があった昨年と比較すると受講者数が増加しており、現金ベース売上高は同31.5%増となりました。

中小企業診断士講座は、新規学習見込み者が減少し本科生の集客状況が芳しくありませんでしたが、受験対策書籍の販売が好調に推移した結果、現金ベース売上高は同2.1%増となりました。しかしながら、前受金調整額が同17.9%減と現金ベース売上高の増加を上回る減少となったため、当分野の売上高（発生ベース）は同4.4%減となりました。

金融・不動産分野

当分野の講座は景気回復や不動産市場の活発化の恩恵を受け現金ベース売上高は、宅建講座が同34.5%増、不動産鑑定士講座同44.0%増、マンション管理士講座同2.5%増、建築士講座同118.6%増と、不動産系講座は好調に推移しております。また、証券アナリスト講座も同17.6%増、ビジネススクール講座も同40.5%増と順調に売上を伸ばしております。一方、FP講座は同3.7%減と若干売上を落としました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同15.3%増となりました。

法律分野

司法試験講座は、平成27年の司法試験予備試験出願者数が12,543人（前年12,622人）と依然として高水準を維持しており、当社の「4A基礎講座」も初心者から受験経験者まで幅広く支持を集めております。また、新たに投入した予備試験の直前対策講座などのオプション商品も好評で順調に受講者数を伸ばしております。司法書士及び行政書士講座は、昨年の消費税増税による駆け込み申込みの反動減が大きかったため、現金ベース売上高はそれぞれ同15.3%増、同13.0%増となっております。弁理士講座は、一昨年からの難化傾向を受けて受験者数が大きく減少する中、各種キャンペーンやオプション講座の投入により受講生の確保に努め、同4.7%増の売上を確保しました。しかしながら、前受金調整額が同22.7%減と現金ベース売上高の増加を上回る減少となったため、当分野の売上高（発生ベース）は同5.6%減となりました。

公務員・労務分野

社会保険労務士講座は、受験者数の減少に加え平成26年度の本試験合格者数が4,156名と前年の2,666人から大幅増となったことで集客が厳しい状況となっておりますが、受講生から好評の「総合本科生Wide」及び新コース「総合本科生Wide+Plus」を中心に販促を進めた結果、ほぼ前年並みの現金ベース売上高を獲得することが出来

ました。

公務員講座は、平成27年度の国家総合職試験申込者数が増加に転じたことを受けて、当社の国家総合職・外務専門職講座も好調に推移しました。また、国家一般職・地方上級講座も、苦手とする受講生の多い数的処理の講義を手厚くした商品の申込みが好調だったこと等により、同16.6%増となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同4.6%増となりました。

情報・国際分野

情報処理講座は、個人向けでは試験要綱が改定され秋期試験から従来より受験しやすくなる応用情報コースの集客が好調だった一方、ITパスポート及び基本情報コースは前年を下回って推移しました。法人向けの企業研修は、景気回復や新入社員の増加傾向を受け、前年並みの売上を確保いたしました。このため講座全体では、同2.1%増となりました。また、CompTIA講座はメインの企業研修が好調でした。米国公認会計士、米国税理士(EA)、米国公認管理会計士(USCMA) TOEIC等の国際資格の現金ベース売上高は同10.9%増となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同5.4%増となりました。

医療・福祉分野

前第1四半期連結会計期間末において、医療事務スタッフの派遣を行う(株)医療事務スタッフ関西及び診療報酬明細書(レセプト)のチェックを行う(株)クボ医療を買収しており、医療分野に進出しております。医療系人材サービスでは、(株)医療事務スタッフ関西において中規模の病院を新たに獲得、(株)T A C医療事務スタッフは2015年4月に一般労働者派遣事業および有料職業紹介事業の許可を取得し本格稼働しております。医療事務スタッフを養成する医療事務講座も2015年1月の開講以来、少しずつではありますが着実に受講者数を伸ばしております。なお、前第1四半期連結会計期間は医療・福祉分野の売上はなかったため、当第1四半期連結会計年度の売上高（発生ベース）の全額が前年同期比のプラスとなっております。

その他

税務申告ソフト「魔法陣」の売上は、昨年は消費税増税に伴うバージョンアップが必要があったため同16.7%減、また講座に帰属しないTACBOOKは同54.0%減となりました。一方、人材子会社T A Cプロフェッションバンクが行う人材ビジネスについては、夏の会計業界向け就職説明会を含む広告売上が前年を上回りましたが、景気回復に伴う正社員志向の高まりで派遣売上が低迷しました。以上の結果、当分野の売上高は同7.9%減となりました。

④ 受講者数の推移

当第1四半期連結会計期間における受講者数は74,658名（前第1四半期連結会計期間比14.3%増）となり、消費税増税に対応した駆け込み申込みの反動で受講者数が減少した前年同期を大幅に上回りました。個人受講者は49,187名（同8.9%増、4,023名増）、法人受講者は25,471名（同26.4%増、5,327名増）となりました。個人・法人を合わせた講座別では、公務員講座（国家一般職・地方上級コース）が同33.1%増、税理士講座が同21.1%増、宅地建物取引士講座が同12.3%増と大きく増加したほか、FP講座、マンション管理士講座、司法試験講座、公務員講座（国家総合職・外務専門職コース）、情報処理講座、CompTIA講座など、多くの講座で受講者が増加しております。一方、受講者数が減少した講座は、公認会計士講座（同15.0%減）、社会保険労務士講座（同7.4%減）等であります。法人受講者は、委託訓練が景気回復に伴う失業者数の減少で同22.5%減となりましたが、通信型研修が同34.2%増、大学内セミナーが同33.3%増、提携校が同14.1%増となるなど、法人受講者全体としては同26.4%増となりました。

	個人受講者数	法人受講者数	合計	前連結会計年度 比増減	年間伸び率
	人	人	人	人	%
平成18年3月期	135,205	45,598	180,803	+17,334	110.6
平成19年3月期	132,755	47,780	180,535	△268	99.9
平成20年3月期	131,513	50,879	182,392	+1,857	101.0
平成21年3月期	134,683	51,603	186,286	+3,894	102.1
平成22年3月期	167,730	52,593	220,323	+34,037	118.3
平成23年3月期	163,151	53,867	217,018	△3,305	98.5
平成24年3月期	146,571	58,611	205,182	△11,836	94.5
平成25年3月期	140,725	61,205	201,930	△3,252	98.4
平成26年3月期	140,016	62,627	202,643	+713	100.4
平成27年3月期	130,147	64,507	194,654	△7,989	96.1
10年間累計 (個人法人比率)	1,422,496 (72.1%)	549,270 (27.9%)	1,971,766 (100.0%)	—	—
当第1四半期 (平成27年4月～6月) [前年同期比]	49,187 [108.9%]	25,471 [126.4%]	74,658 [114.3%]	9,350	114.3%
前第1四半期 (平成26年4月～6月) [前年同期比]	45,164 [89.2%]	20,144 [86.9%]	65,308 [88.5%]	△8,507	88.5%

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の財政状態は、純資産が48億6千万円（前年同四半期比3億5千7百万円増）、総資産が205億2千4百万円（同29億1千7百万円増）となりました。連結上、増加した主なものは、本社ビル取得に伴い建物が同11億2千6百万円増および土地が同23億3千3百万円増、未収入金が1億2千1百万円増、有利子負債（長短借入金）が同25億2千1百万円増等であり、減少した主なものは、投資有価証券が同7億8千万円減、差入保証金が同2億2千6百万円減、前受金が同1億8千万円減等であり、

	前第1四半期 (平成26年6月末)			前第2四半期 (平成26年9月末)			前第3四半期 (平成26年12月末)			前第4四半期 (平成27年3月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	17,607	100.0	106.4	19,071	100.0	103.8	22,215	100.0	121.9	21,304	100.0	114.4
有利子負債	4,889	27.7	128.4	5,289	27.7	116.8	8,445	38.0	200.9	7,819	36.7	177.7
前受金	5,264	29.9	92.0	6,044	31.7	95.9	6,381	28.7	97.1	5,938	27.9	91.1
自己資本	4,500	25.6	120.4	4,731	24.8	112.5	4,543	20.5	108.8	4,384	20.6	105.6
1株当たり 純資産	円 243.20			円 255.72			円 245.52			円 236.95		

	当第1四半期 (平成27年6月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	20,524	100.0	116.6
有利子負債	7,410	36.1	151.6
前受金	5,084	24.8	96.6
自己資本	4,857	23.7	107.9
1株当たり 純資産	円 262.49		

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社が取り扱う資格講座の本試験は7月から8月に実施されるものが多く、当社の業績予想に関しては8月以降の次年度向けコースの申込状況を見たとえで判断する必要があります。当連結会計年度の業績予想につきましては、これらを精査のうえ適時開示してまいります。現段階では平成27年5月14日発表の業績予想数値を修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,455,688	5,268,404
受取手形及び売掛金	2,849,948	2,842,218
有価証券	87,773	88,478
商品及び製品	271,734	226,262
仕掛品	451	13,743
原材料及び貯蔵品	323,838	322,920
未収入金	84,688	143,388
前払費用	337,454	405,601
繰延税金資産	328,687	264,062
受講料保全信託受益権	368,209	562,798
その他	150,723	24,270
貸倒引当金	△2,863	△2,388
流動資産合計	11,256,334	10,159,763
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	2,056,355	2,106,323
有形固定資産合計	4,800,514	4,850,483
無形固定資産		
394,996		380,550
投資その他の資産		
投資有価証券	444,805	528,604
関係会社出資金	33,651	32,862
長期預金	400,000	400,000
差入保証金	3,032,758	2,935,151
保険積立金	923,187	923,187
その他	81,358	396,125
貸倒引当金	△62,662	△81,795
投資その他の資産合計	4,853,099	5,134,135
固定資産合計	10,048,610	10,365,168
資産合計	21,304,945	20,524,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	476,934	382,529
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,626,546	1,501,657
未払金	437,945	458,152
未払費用	589,110	456,823
未払法人税等	32,518	235,297
返品調整引当金	365,120	305,611
返品廃棄損失引当金	206,732	192,582
賞与引当金	76,290	27,562
前受金	5,938,577	5,084,264
その他	205,525	251,980
流動負債合計	10,955,300	9,896,461
固定負債		
長期借入金	5,193,100	4,909,000
繰延税金負債	30,193	50,814
役員退職慰労未払金	120,702	120,702
資産除去債務	553,557	623,022
修繕引当金	35,435	35,901
その他	29,156	28,958
固定負債合計	5,962,144	5,768,399
負債合計	16,917,445	15,664,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	2,611,988	3,090,186
自己株式	△25	△25
株主資本合計	4,342,710	4,820,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,657	4,527
為替換算調整勘定	30,119	31,836
その他の包括利益累計額合計	41,776	36,364
非支配株主持分	3,012	2,796
純資産合計	4,387,499	4,860,070
負債純資産合計	21,304,945	20,524,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,404,679	5,592,019
売上原価	3,045,531	3,034,392
売上総利益	2,359,148	2,557,626
返品調整引当金戻入額	344,472	365,120
返品調整引当金繰入額	305,887	305,611
差引売上総利益	2,397,732	2,617,135
販売費及び一般管理費	1,822,356	1,808,150
営業利益	575,376	808,984
営業外収益		
受取利息	486	2,333
為替差益	378	526
貸倒引当金戻入額	1,878	-
投資有価証券運用益	584	17,982
その他	847	2,198
営業外収益合計	4,175	23,041
営業外費用		
支払利息	7,401	18,487
持分法による投資損失	4,398	7,209
その他	0	9
営業外費用合計	11,800	25,706
経常利益	567,751	806,319
特別利益		
負ののれん発生益	5,610	-
特別利益合計	5,610	-
税金等調整前四半期純利益	573,362	806,319
法人税、住民税及び事業税	135,721	220,394
法人税等調整額	84,895	88,849
法人税等合計	220,616	309,244
四半期純利益	352,745	497,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	690	373
親会社株主に帰属する四半期純利益	352,055	496,701

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	352,745	497,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,743	△7,129
為替換算調整勘定	△1,141	1,580
持分法適用会社に対する持分相当額	△77	137
その他の包括利益合計	13,523	△5,412
四半期包括利益	366,268	491,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365,578	491,289
非支配株主に係る四半期包括利益	690	373

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,508,820	1,075,686	418,837	63,174	4,066,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	294	—	7	7,548	7,850
計	2,509,115	1,075,686	418,845	70,723	4,074,370
セグメント利益又は損失(△)	△769,996	244,785	86,033	△9,046	△448,225

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△448,225
全社費用	△314,557
前受金調整額	1,338,159
四半期連結損益計算書の営業利益	575,376

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社クボ医療及び株式会社医療事務スタッフ関西の2社の株式を新規に取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は163,641千円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,837,108	1,193,865	521,962	132,497	4,685,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	741	—	62	9,114	9,918
計	2,837,850	1,193,865	522,024	141,611	4,695,352
セグメント利益又は損失(△)	△338,334	341,961	155,099	△5,497	153,229

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	153,229
全社費用	△250,830
前受金調整額	906,585
四半期連結損益計算書の営業利益	808,984

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。